

令和4年度地域包括支援センター事業計画書及び収支予算書

【事業計画】

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業及び地域リハビリテーション活動支援事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）並びに指定介護予防支援事業を実施する。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置している。

地域包括支援センター全体に係る予算としては、市直営の地域包括支援センター5か所の運営費及び総務費、地域包括支援センター運営協議会報償費等を計上している。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

（1）介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスのほか、一般介護予防事業など、要支援者等の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

（2）地域リハビリテーション活動支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護予防ケアマネジメントにおいて、心身機能を正しく評価した上で、対象者のニーズに合わせた適切かつ多様なサービスの提供によって、地域とのつながりを維持するなど、自立支援に資するケアマネジメントの強化を図ることを目的とし、理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職が介護支援専門員の居宅訪問時に同行し、自立支援に資する必要な助言等を行う。

令和4年度は対象を市内の居宅介護支援事業所に拡大して実施する。

また、介護支援専門員、サービス提供事業所等の専門職を対象に、自立支援ケアマネジメントの推進を図る研修会を開催する。

2. 包括的支援事業

（1）総合相談支援事業

①総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に15か所委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

地域における個別支援の連携拠点として、地域包括支援センターや民生委員をはじめ、地域の関係機関と密接な連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう必

要な支援を行う。

また、地域ケア会議の事務局として、個別ケア会議を通じた個別支援の充実並びに全体会議を通じた地域課題の抽出及び課題解決に向けた取り組みを行う。

③相談協力員研修事業

地域ボランティアを含め、民生委員等が担う地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員を対象に、高齢者虐待防止や認知症の支援等に関する研修を開催（年1回）する。

④介護者向け講習会

要介護者等を介護する家族を対象に、在宅介護の知識や心構え、具体的な介助の方法などを習得してもらい、在宅で安全に安心して暮らしていけるよう、介護力の向上及び介護負担の軽減を図ることを目的に、講習会を開催する。

令和4年度は、西部、南部、北部で1か所ずつ、計3回実施する。

（2）権利擁護事業

地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のために必要な支援を行う。

①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るために、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会及び同担当者会議を開催し、関係機関及び関係団体との連携を強化する。

また、同運営委員会は、認知症初期集中支援チーム検討委員会としての機能も有している。

高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会は年1回、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議は年6回開催予定である。

さらに、職員を対象とした高齢者虐待防止研修会を開催する。

なお、介護者による虐待を受けている高齢者及び身元引受者が見つからない徘徊高齢者を一時的に保護するため、高齢者緊急ショートステイネットワーク事業を実施する。

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合、当該高齢者の状況等を報告し、市長申立てにつなげる。

（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行う。

船橋市介護支援専門員協議会との共催により介護支援専門員研修を1回及び主任介護支援専門員研修を1回開催する。

また、主任介護支援専門員を対象とした実践的な事例検討会を5回開催し、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう支援を行う。

(4) 認知症総合支援事業

認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援を行うとともに、認知症の人又はその疑いのある人に対する総合的な支援を行う。

①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援する。

平成30年度より、各日常生活圏域に1か所ずつ、5か所での実施体制となったが、令和4年度は、市内5圏域の各直営包括内にチームを設置し、5チームを高齢者人口で2グループに分けて、それぞれのグループにチーム医（専門医）を配置する

チーム員会議の開催は、各グループで月1回の開催とし、緊急案件等の対応として臨時会を最大6回開催する。

②認知症地域支援推進員

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、関係機関との連携支援や、認知症に関する事業の企画立案等を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに兼務で配置する。

各地区で開催する認知症高齢者徘徊模擬訓練の企画立案や側面支援、また、認知症カフェの立ち上げ支援や継続支援を行い「認知症の人にやさしい船橋」の実現を目指す。

③認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、各地区コミュニティ単位で、徘徊模擬訓練を実施する。令和4年度は、3つの日常生活圏域より、未実施の地区を対象に実施する予定としている。うち、1地区はメイン会場として開催し、訓練の実施と併せて、市や関係職能団体による認知症への取り組み等について紹介を行う。

(5) 地域ケア会議推進事業

①地域ケア会議を主体とした講演会等の開催

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり講演会等を開催する。

②地域ケア会議事務局向け研修会の開催

地域ケア会議の事務局である地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの職員を対象とした研修を開催し、多様な参加者で構成される会議のファシリテーション技術の向上を図り、事務局としての機能を強化する。

③自立支援ケアマネジメント検討会議

理学療法士、薬剤師等の専門職で構成される自立支援ケアマネジメント検討会議において、多職種の見点からケアマネジャーに助言をすることにより、介護予防ケアマネジメント力の向上を図り、介護予防ケアプランの自立支援強化及び利用者のQOL（生活の質）の向上につなげる。令和4年度より、助言者として生活支援コーディネーターの参加を予定している。

なお、リハビリテーション専門職の同行訪問事業（介護予防・日常生活支援総合事業におけ

る地域リハビリテーション活動支援事業)と連動させて事業を実施する。いずれの事業も令和4年度より対象を市内の居宅介護支援事業所に拡大し実施する。

(6) 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターの増設

「第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(いきいき安心プラン)(令和3年度3月策定)」に基づき、第1号被保険者が既に8千人を超えており、かつ将来1万人を超えることが想定される「宮本・本町」地区コミュニティにおいて、新たに同地区を担当する地域包括支援センターを設置し、支援体制の強化を図る。

3. 指定介護予防支援事業

要支援1、2と認定された者に対する介護予防支援を行う。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託する。

なお、ケアマネジメント委託料は1件につき1か月4,747円、初回加算分は3,252円、委託連携加算3,252円であり、これは介護報酬と同額である。

【収支予算】

地域包括支援センターにおける介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)及び包括的支援事業に係る予算は、介護保険事業特別会計及び一般会計からなる。

1. 介護保険事業特別会計(地域支援事業のうち総合事業及び包括的支援事業)

(1) 歳入予算額

名 称	R3 年度	R4 年度
総合事業		
地域支援事業交付金(国庫補助金)	92,596千円 (25%)	87,854千円 (25%)
千葉県地域支援事業補助金	46,298千円 (12.5%)	43,927千円 (12.5%)
介護保険料(2号保険料含む)	185,192千円 (50%)	175,708千円 (50%)
一般会計繰入金(一般財源)	46,297千円 (12.5%)	43,927千円 (12.5%)
介護予防ケアマネジメント作成料	67,071千円	50,610千円
会計年度任用職員雇用保険料	93千円	160千円
小 計 (A)	437,547千円	402,186千円
包括的支援事業		
地域支援事業交付金(国庫補助金)	237,104千円 (38.5%)	240,534千円 (38.5%)
千葉県地域支援事業補助金	118,551千円 (19.25%)	120,267千円 (19.25%)
介護保険料	141,647千円 (23%)	143,696千円 (23%)
一般会計繰入金(一般財源)	118,551千円 (19.25%)	120,267千円 (19.25%)
会計年度任用職員雇用保険料	85千円	156千円
小 計 (B)	615,938千円	624,920千円
合 計 (A+B)	1,053,485千円	1,027,106千円

※ 地域支援事業の財源割合(カッコ内)は、介護保険法及び地域支援事業交付金交付要綱の規定による。

- ※ 介護予防ケアマネジメント作成料は、直営の地域包括支援センターが行う介護予防ケアマネジメントに係るプラン作成料で、直営作成分も含め全ての委託料を国保連合会に計上する必要があり、その直営作成分が市の歳入となるため生じる。
- ※ 臨時職員雇用保険料は、一旦雇用主が全額を負担した後、本人負担分を歳入として徴収しているため生じる。

(2) 歳出予算額

事業名	R3 年度	R4 年度	増減率
介護予防・生活支援サービス事業			
一般職人件費…①	40,400 千円	40,800 千円	0.1%
会計年度任用職員報酬…②	43,330 千円	43,031 千円	▲0.1%
介護予防ケアマネジメント事業費…③	350,313 千円	314,851 千円	▲10.0%
小 計 (A)	434,043 千円	398,682 千円	▲8.0%
一般介護予防事業			
地域リハビリテーション活動支援事業	3,504 千円	3,504 千円	0.0%
小 計 (B)	3,504 千円	3,504 千円	0.0%
包括的支援事業			
一般職人件費…①	163,700 千円	149,400 千円	▲9.0%
会計年度任用職員報酬…②	41,403 千円	40,887 千円	▲1.0%
在宅介護支援センター運営事業…④	97,687 千円	90,398 千円	▲7.0%
地域包括支援センター運営協議会	516 千円	387 千円	▲25.0%
総合相談・権利擁護事業	1,958 千円	1,957 千円	▲0.1%
包括的・継続的マネジメント事業	175 千円	238 千円	36.0%
地域包括支援センター委託事業費…⑤	294,646 千円	326,463 千円	11.0%
地域ケア会議事業費	2,792 千円	2,297 千円	▲18.0%
高齢者実態把握委託事業費	8,999 千円	8,742 千円	▲3.0%
認知症初期集中支援チーム事業費	1,481 千円	1,470 千円	▲1.0%
認知症地域支援推進事業費	2,581 千円	2,681 千円	4.0%
小 計 (C)	615,938 千円	624,920 千円	1.0%
合 計 (A+B+C)	1,053,485 千円	1,027,106 千円	▲3.0%

①一般職人件費

地域包括支援センターにて総合事業及び包括的支援事業を行うための職員人件費（千葉県市町村職員共済組合負担金を含む）。主任介護支援専門員 9 人、社会福祉士 5 人、保健師 10 人の計 24 人分。

なお、地域包括支援センターの常勤職員は 31 人であるが、全体の業務量等を勘案し、総合事業に従事する職員相当分として、その人件費を（主任介護支援専門員 5 人分）を総合事業に、指定介護予防支援事業に従事する職員相当分として、その人件費（センター長 5 人分）を一般会計にそれぞれ計上している。

②会計年度任用職員報酬

地域包括支援センターにて総合事業及び包括的支援事業を行うための会計年度任用職員報

酬。総合事業に従事する職員として介護支援専門員等7人分及び健康推進員（看護職）7人分を総合事業に、包括的支援事業に従事する職員として社会福祉士等5人分及び健康推進員（看護職）9人分を包括的支援事業に計上している。

なお、地域包括支援センターの会計年度任用職員の専門職員は42人であるが、このうち14人は指定介護予防支援事業に従事するものと考え、その報酬は一般会計に計上している。

③介護予防ケアマネジメント事業費

業務としては、ア.相談→イ.基本チェックリストによる事業対象者であるかの判定（本人の状況確認）→ウ.事業対象者へのケアプラン作成という流れとなっており、ア及びイまでの業務は地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにて実施する。

④在宅介護支援センター運営事業

地域包括支援センターの協働機関として、また地域における身近な相談窓口である在宅介護支援センター15か所の委託費。

⑤地域包括支援センター委託事業費

「中部・東部・西部・南部・北部」圏域の一部割先の委託料及び契約額。

○委託法人別契約額

センター名	委託法人	専門職人数	契約額	内訳	
				専門職人件費	事務諸経費等
新高根・芝山、高根台	社会福祉法人創明会	6名	51,700,000円	39,900,000円	11,800,000円
前原	社会福祉法人清和会	5名	41,610,000円	31,500,000円	10,110,000円
三山・田喜野井	社会福祉法人六親会	6名	51,700,000円	34,250,000円	17,450,000円
習志野台	医療法人成春会	6名	51,700,000円	35,600,000円	16,100,000円
塚田	医療法人弘仁会	5名	44,196,000円	32,657,000円	11,539,000円
法典	社会福祉法人千葉県福祉援護会	6名	51,700,000円	36,044,000円	15,656,000円
宮本・本町	社会福祉法人聖進會	5名	42,100,000円	30,672,000円	11,428,000円
二和・八木が谷	社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会	6名	51,700,000円	39,711,500円	11,988,500円
豊富・坪井	社会福祉法人南生会	5名	39,256,000円	23,900,000円	15,356,000円

※契約額は上記のとおりだが、予算の上では、総合事業分として4分の1、包括的支援事業分として4分の3をそれぞれ計上している。

2. 一般会計（民生費）

（1）歳入予算額

名称	R3年度	R4年度	増減率
介護報酬（介護予防支援費）	60,774千円	52,261千円	▲14.0%

指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る介護報酬。10,597件を見込んでいる。

(2) 歳出予算額及び財源

事業名	R3 年度	R4 年度	増減率	財源
地域包括支援センター運営事業…①	17,666 千円	18,075 千円	2.0%	一般財源
指定介護予防支援事業…②	44,978 千円	36,855 千円	▲18.0%	介護報酬

①地域包括ケア推進課の庶務的経費を含む。

②指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る委託料。